



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月4日

上場会社名 株式会社 鶴見
 コード番号 5386 URL <http://www.try110.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部担当
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

(氏名) 鶴見 哲
 (氏名) 山内 浩一

TEL 0569-29-7311

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,347	△16.1	18	△91.4	23	△88.9	7	△93.6
26年3月期第1四半期	2,796	1.9	213	5.6	206	9.4	122	△68.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	1.00	—
26年3月期第1四半期	15.77	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	17,248	10,824	62.8
26年3月期	17,935	10,841	60.5

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 10,824百万円 26年3月期 10,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	△15.9	33	△92.9	30	△93.3	2	△99.3	0.26
通期	10,450	△11.1	425	△50.0	412	△50.1	235	△50.9	30.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	7,767,800 株	26年3月期	7,767,800 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	10,432 株	26年3月期	10,432 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	7,757,368 株	26年3月期1Q	7,757,368 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成26年4月30日に発表しました第2四半期累計期間及び通期の業績予想は、本資料において修正しております。
2. 業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、2ページ1.「当四半期の業績等に関する定性的情報」(3)「業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載のとおり、本日別途開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、4月の消費税増税後その駆け込み需要の反動減による影響によって一時的に減速傾向となりました。また現在幅広い業種で落ち込みは底打ちの兆しをみせているものの、一部業種、地域でその回復にばらつきがみられる状況となっております。

特に当業界におきましては、新設住宅着工戸数（持家）が5ヶ月連続で前年を下回り、当該第1四半期累計期間においては前年同四半期比マイナス19.3%という想定を超える大幅な減少となるなど、リーマンショック後の平成21年時を下回る厳しい市場環境となっております。

このような経営環境のもと、当社は平成21年に発足した全国1,900社のスーパーライ登録施工店との協力体制により、リフォーム市場への展開を強化して参りましたが、前年度3月の駆け込み需要の反動減に加え、急激な新築市場の低迷によってF形瓦を中心とした販売が不調となり、売上高につきましては、前年同四半期比16.1%減の2,347百万円となりました。

損益面につきましては生産効率の向上に努めましたが、販売の減少に加え、前年から続く燃料高騰を中心としたエネルギー費用が増加、それに伴う物価高によって原材料等の各種資材価格が上昇、さらに歩留りの低下がコストアップ要因となり売上原価率が3.1ポイント増の78.2%に上昇しました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高2,347百万円（前年同四半期比16.1%減）、営業利益18百万円（前年同四半期比91.4%減）、経常利益23百万円（前年同四半期比88.9%減）、四半期純利益は7百万円（前年同四半期比93.6%減）の減収減益となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産額は、前事業年度末に比べ687百万円減少し17,248百万円となりました。負債総額は、前事業年度末に比べ669百万円減少し6,423百万円となりました。純資産は、前事業年度末に比べ17百万円減少し10,824百万円となり、自己資本比率は62.8%（前事業年度末は60.5%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて123百万円減少し1,222百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期累計期間に比べ196百万円減少し、108百万円となりました。

これは主に、増加要因としては、売上債権の減少額461百万円（前年同四半期は売上債権の増加額134百万円）、割引手形の増加額329百万円（前年同四半期は割引手形の減少額49百万円）等によるものです。減少要因としては、たな卸資産の増加額278百万円（前年同四半期はたな卸資産の減少額20百万円）、仕入債務の減少額141百万円（前年同四半期は仕入債務の増加額8百万円）、法人税等の支払額317百万円（前年同四半期比238百万円増）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期累計期間に比べ68百万円増加し、105百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出107百万円（前年同四半期比70百万円増）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期累計期間に比べ97百万円減少し、126百万円となりました。

これは、長期借入金の返済による支出75百万円（前年同四半期比100百万円減）、配当金の支払額51百万円（前年同四半期比2百万円増）によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期の業績を勘案し、平成26年4月30日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成26年8月4日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が9,491千円減少し、利益剰余金が6,125千円増加しております。また、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,358,620	1,234,823
受取手形及び売掛金	2,223,938	1,396,064
商品及び製品	1,442,291	1,725,228
仕掛品	53,201	61,374
原材料及び貯蔵品	178,886	165,792
その他	181,949	158,091
貸倒引当金	△10,336	△6,232
流動資産合計	5,428,551	4,735,143
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,640,933	1,621,046
土地	9,195,043	9,195,043
建設仮勘定	222,780	244,048
その他（純額）	953,201	918,722
有形固定資産合計	12,011,958	11,978,860
無形固定資産	52,949	48,949
投資その他の資産		
投資有価証券	313,979	355,095
その他	129,712	131,948
貸倒引当金	△1,712	△1,712
投資その他の資産合計	441,979	485,332
固定資産合計	12,506,888	12,513,142
資産合計	17,935,439	17,248,286

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,904,767	963,992
電子記録債務	-	792,370
短期借入金	1,700,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	329,361	6,812
賞与引当金	280,842	156,993
その他	630,979	612,796
流動負債合計	5,145,949	4,532,964
固定負債		
長期借入金	1,575,000	1,500,000
退職給付引当金	85,033	76,646
役員退職慰労引当金	217,246	226,692
その他	70,236	87,567
固定負債合計	1,947,516	1,890,906
負債合計	7,093,466	6,423,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,134	2,144,134
資本剰余金	2,967,191	2,967,191
利益剰余金	5,657,586	5,613,322
自己株式	△5,786	△5,786
株主資本合計	10,763,125	10,718,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,847	105,554
評価・換算差額等合計	78,847	105,554
純資産合計	10,841,973	10,824,415
負債純資産合計	17,935,439	17,248,286

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
売上高	2,796,696	2,347,600
売上原価	2,101,247	1,835,218
売上総利益	695,448	512,381
販売費及び一般管理費	481,844	493,962
営業利益	213,604	18,418
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	4,883	4,533
その他	5,390	17,204
営業外収益合計	10,293	21,758
営業外費用		
支払利息	12,022	10,113
手形売却損	1,947	2,413
その他	3,278	4,591
営業外費用合計	17,248	17,117
経常利益	206,649	23,059
特別利益		
固定資産売却益	217	555
特別利益合計	217	555
税引前四半期純利益	206,866	23,614
法人税、住民税及び事業税	40,390	3,794
法人税等調整額	44,111	12,029
法人税等合計	84,501	15,824
四半期純利益	122,365	7,790

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	206,866	23,614
減価償却費	89,516	86,221
貸倒引当金の増減額（△は減少）	65	△4,103
賞与引当金の増減額（△は減少）	△94,745	△123,849
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	1,685	-
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,913	1,104
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,753	9,446
受取利息及び受取配当金	△4,902	△4,553
支払利息	12,022	10,113
売上債権の増減額（△は増加）	△134,864	461,376
たな卸資産の増減額（△は増加）	20,590	△278,016
仕入債務の増減額（△は減少）	8,983	△141,315
割引手形の増減額（△は減少）	△49,853	329,651
その他	327,915	64,755
小計	391,948	434,445
利息及び配当金の受取額	4,902	4,552
利息の支払額	△14,085	△13,784
法人税等の支払額	△78,614	△317,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,150	108,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,163	△107,244
その他	330	1,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,833	△105,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△175,000	△75,000
配当金の支払額	△48,858	△51,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,858	△126,377
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	43,459	△123,796
現金及び現金同等物の期首残高	1,597,334	1,346,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,640,793	1,222,823

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、陶器瓦の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。